

昭和59年度普及区域指導活動記録

都道府県名
沖縄県
専門技術員室名称
沖縄県漁業者センター専技室
普及区域

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
事業	1. 沿岸漁業改善資金運営事業（沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則及び基準要綱）	7月 10月 1月	漁業者センター	市漁協 漁業者	漁政課 農普及所 水産試験場 市町村 県漁連 漁業者センター	1. 沿岸改善資金運営協議会（8月、11月、2月、計3回） 。経営等改善資金 167件 135,308 。生活改善資金 5件 3,537 。後継者等養成資金 0件 計172件 138,845 2. 運営委員 16名	(1) 水産業改良普及組織と生活改善普及組織の連係 (2) 水産業改良普及指導活動の一環として定着させる。
	2. 漁業後継者対策事業（沖縄県漁業青少年協議会々々則）	6月・9月 1月	漁業者センター（本島地区）	沖縄地区 青少年協議会（委員8名）	漁政課 漁業者センター 研究グループ 代表 団体・漁協 市町村 学識経験者	1. 組織的な学習や交流活動を通じて漁業後継者として地域で自立できる漁業者の育成を図るために次のような活動を展開した。 (1) 学習会、技術交流会、青少年水産教室の開催と協力態勢（各普及地区） (2) 活動実績発表大会の準備及び参	(1) 青少年の意向の集約 (2) 実践活動の評価 (3) 委員活動の自主性、計画案の策定

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企 画 事 業		7月、9月 2月	八重山地区	八重山地区 青少年協議会 (委員5名)	八重山支庁 研究グループ 代表・団体・ 漁協・市役所 学識経験者	加(昭和59年度青壮年3名、婦人 3名、計6名発表)(担当普及員 漁協等指導協力)	
		7月、12月 3月	宮古地区	宮古地区 青少年協議会 (委員5名)	宮古支庁 研究グループ 代表・団体・ 市町村 学識経験者		
	3. 漁業技術一般研 修(改良普及員、 研究グループ)	7月、9月 10月、2月	北中城 伊是名 伊平屋 国頭・本部 糸満	生産グループ 研究グループ	専門技術員 改良普及員 市町村・漁協	1. ヒトエグサの養殖技術についての 講習会を下記漁協及び研究グループ で実施した。 ①北中城支部(佐敷中城漁協) (ヒトエグサ研究グループ) ②伊是名漁協ヒトエグサ生産グル ープ ③伊平屋漁協ヒトエグサ生産部会 2. モズクの芽落ちと水温の関係及び 盤状態の冷蔵保存についての講習会	次年度は①増養殖に ついては、漁場管理 を中心に②漁船漁業 についてはパヤオを 主にした曳縄釣漁業 についての研修、講 習会を実施する。

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企 画 事 業						の実施 ①伊是名漁協モズク生産部会 ②伊平屋漁協モズク生産部会 ③本部漁協モズク生産グループ 3. 徳島県漁業技術研修生の受け入れ とモズク養殖技術研修の実施（実技 研修は伊是名漁協） 4. レンコかご漁業技術研修の実施 レンコかご実証試験に伴なう実技 研修を糸満漁協で実施 5. 曳縄釣漁業技術研修の実施 技術改良試験に伴なう実技研修を 国頭漁協、糸満漁協で実施。	
	4. 普及職員連絡協 議会の開催	5月、9月 2月	漁業者センター 宮古支庁	普及職員		(1) 59年度後継者対策事業の計画と58 年度の実績 (2) 青壮年婦人活動実績発表大会及び 少年水産教室の取り組み (3) 昭和59年度活動実績の報告と60年 度活動計画の検討 (4) 60年度予算説明と取り組み	(1) 普及事業活動計 画の策定 (2) 漁業後継者対策 事業の進め方 (3) 営漁指導事業計 画の検討 (4) 普及事業予算の 作成と検討
	5. 普及資料及び広報 の発行（センター通 信）	3月、7月 10月	セ ン タ ー	漁協青年部 研究グループ	漁協・市町村	今年度は3回発行し、漁協青年部の紹 介をかわきりに第8回漁村青壮年婦人 活動実績発表大会、漁業共済、共水連	継続実施

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企 画 事 業	6. 婦人農業従事者 広域セミナー	8月	宮古市	平良市	宮農指導課 宮古支庁 宮古農業改良 普及所 水産業改良普 及員	の紹介をし、さらに構造改善事業等漁業者がわかりやすく、読みやすいことを条件に関係機関に原稿依頼をして刊行した。 この事業は、婦人農業従事者の家庭生活及び生産活動における共通課題を明らかにするため、毎年指導助言者として参加しているが今回は、宮古地区で実施したため現地普及員でもって対応した。	平良市、池間地域は終了した。次回は未定。
	7. 漁家生活改善推進協議会	2月	宮古	池間漁協	同上	この件についても現地普及員でもって対応した。	快適で文化的な生活への展開
	1. 沿岸漁場整備事業（人工魚礁の利 用効果調査）	6月、9月 3月	3普及地区	久米島漁協 渡嘉敷漁協 糸満漁協	水産試験場 水産振興課 関係市町村	今年度は沿整事業との関連で、特に南部地区を主体に標本漁家を選定し、周辺漁場の魚種や水揚げ等についての調査にあたった。	継続実施
調 査 事 業	2. 漁家経営実態調査	1月～ 12月	各漁協	標本漁家	市町村・漁協	作業班を編制し、調査様式の作成として標本漁家を選定するとともに、担当普及員の配置を行ない60年度1月からスタートした。	継続実施
	3. 改善資金需要調査	4月～ 3月	3普及地区	漁業者	漁協・市町村 農改普及所	昭和59年度資金需要調査 経営等改善資金 204件 179,604千円	

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
調査事業	4. 漁場利用調査 (主にオゴノリについて)	6月	糸満	漁場管理 委員会のメンバー	市町村・漁協	生活改善資金 24件 17,400千円 後継者等養成資金 11件 26,700千円 計 239件 223,704千円 今年度は、種付移植に入る前の予備調査として生育地である「ウカワ島」周辺漁場を潜水調査した。時期(6月)的に遅かった藻体もほとんどが流失した後で、藻体部位の下部がサンゴ片に固着した状態で、藻果の形成も非常に少なく、母藻としての利用が不可能であったため種付は中止した。	・藻果形成時期の把握 ・種付移植の実施
	5. 移動相談所の開設	10月	国頭	漁業者	漁協・市町村	現場の総合的な実態把握のため今回は国頭漁協で実施した。参加者60人と膝をまじえて水産行政から生産にいたるまで多くの(議事録収録)意見が出される等意義のある移動相談が開設できた。	60年度は3～4回実施する。
	1. 曳縄釣漁業試験			漁業者	漁協・市町村 改良普及員	技術改良試験で成果を得たので、実証事業へ移行する前の予備試験として中層曳漁具の短所である潜行板後方の浮上をなくすための改善を試みた。その方法として潜行板の後部に4mの漁糸	新技術実証事業へ移行するための試験指導

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
試験事業	2. モズク盤状態の冷蔵保存による繁殖試験	8月～3月	知念水試	生産グループ 研究グループ	漁協・市町村 水産試験場 改良普及員	をつけ、さらに枝糸1.8mに擬餌針2本つけて浮上しないように考慮した。技術改良試験の予備試験として実施したが、種シートに採苗する段階で濃密に採取することができず、冷蔵庫入庫後の保存状態が悪かったせいかわ予備試験の段階では失敗に終わった。改良試験では「シート種付」の時期を早めて、濃密に採種し十分に成熟させた状態で保存に入りたい。シート種付の度合が冷蔵保のカギである。	技術改良試験の実施
	普及一般研修	5月	漁業者センター (3普及地区)	改良普及員	専門技術員	普及活動計画樹立にあっての考え方と普及活動方法と躍して実施した。その内容は主に漁家の要請に計画的に広える活動計画を樹てるためには、どういった活動の方法を取り入れるべきかをその手順等について普及員一般研修を実施した。(研修資料は報告書へ記載する参照)	
研修事業	各種研究会、学習会等による資質の向上	1月～3月 7月～8月	伊平屋・伊是名 伊江・知念 国頭・名護 本部・与那城 金武・糸満	青年部 研究グループ 婦人部 漁業者	漁業者センター 漁政課 水産試験場 市町村・漁協	1月からスタートした漁家経営調査と平行して標本漁家以外の漁業者についても営漁の必要性を巡回指導をとうして啓蒙した。さらに漁船漁業と増養殖漁業特に無結餌の藻類等との複合的な	衛生監視の展開事業

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
						組合せについても巡回指導をとうして啓蒙した。	
指導事業	1. 漁業増養技術及び営漁指導	4月～3月	3普及地区	漁業者 研究グループ 漁協・青年部 婦人部	専門技術員 改良普及員 市町村・漁協	漁業増養技術及び営漁指導については、前年度と同様な方法で実施した。特に実証事業や試験事業に関しては、試験方法や実施場所の選定等についての助言と現地指導を行ない、定期的に指導を要するものについては定期的に巡回し、指導に当る。	
	2. 漁村青壮年婦人活動実績発表大会 (第9回)	11月	那覇市	3普及地区 漁協青年部 漁協婦人部 研究グループ	県漁業関係機関	県産業の一環として水産振興大会と呼応して、漁村青壮年婦人の自主的な研究活動実績の成果を発展させ、相互間の交流活動意欲の向上を図る。 発表者青壮年 3名 計6名 婦人 3名 (参加者=300名)	
	3. 技術交流会	10月	伊良部町	漁協 生産グループ	市町村・漁協	(1) パヤオ周辺の曳縄漁具・漁法の技術交流会	
	4. 交流学習会	9月	石川市 平良市	市町村 漁協 研究グループ	市町村・漁協	(1) 漁業協同組合をめぐる今日の課題 講師 全国共済水産業協同組合連合会 鹿兒島事務所次長難波義彦氏(参加者78名)	
	5. 青年水産教室	5月	県漁連	市町村・漁協 研究グループ	市町村・漁協	(1) 金融と漁協について 講師：沖縄県漁業信用基金協会専	

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業						務 理事：奥間徳五郎 (2) 種苗生産の現状と将来について 栽培漁業センター主任研究員 (参加者 34名) 島袋新功 (3) 浅海漁場とその利用について 講師＝琉球大学理学部海洋学科 助教授＝諸喜田茂光 (参加者＝32名) (4) 沖縄の水産物流通とその課題 講師＝沖縄水産高等学校教諭 上田不二夫 (5) 資源管理型漁業について 講師＝日本捕鯨協会理事 長崎福三 (参加者 39名) 漁業者の子弟に漁業に関する初歩的な知識及び技術、実習を中心に夏期学級を5日間実施した。(受講者27名) 普及指導活動の一環として取りくみ、機種選定や設置指導及び申請等についての指導に当る。	
		8月	北中城村	市町村協 漁協 研究グループ	市町村協 漁協		
		10月	本部漁協	市町村協 漁協 研究グループ	市町村協 漁協		
	6. 少年水産教室	8月	漁業者センター 名護市嘉陽	中学生	沖縄水産高校 水産試験所 糸満漁協 糸満市役所 糸満市役所 漁業振興基金		
	7. 沿岸漁業改善資金運用指導	4月～ 3月	3普及地区	改良普及員 生活改良普及員 市町村・漁協 漁業者	漁政課 漁政課		

昭和59年度普及区域指導活動記録

都道府県名 沖縄県

改良普及員室名称 漁業者センター水産業改良普及室

普及区域 沖縄本島地区

事業区分	課題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開
企画事業	漁業後継者対策事業	6月 9月 1月	漁業者センター 名護市	漁村青少年	漁協・市町村 青年部 学識経験者	漁業後継者対策事業の検討、策定のた めの委員会開催（年3回）	漁業振興事業
	沿岸漁業改善資金運 用事業	8月、2月 11月	漁業者センター	漁業者 漁協	漁協・市町村 普及所 信連協	改善資金の事業計画の検討策定及び申 請書類の検討のための常任委員会への 参画図。	普及指導活動との連 携を図る。
	漁船技術修練会事業 （委託）	10月	沖縄市	漁業者	日本電波協会	特殊無線技師免許（無線電話甲） 昭和59年11月1日～60年1月18日ま で講習会を開催した結果、16名の受 講者の中から14名が合格した。 事業費 329,000	
		11月～ 1月	仲里村 恩納村	漁業者	日本船舶 職員養成協会	1級小型船舶操縦士免許 昭和59年11月1日～60年1月18日ま で講習会を開催した結果、18名の受 講者の中から17名が合格した。	
調査事業	漁業公害調査	4月～ 3月	沖縄本島地区 12地点		漁協 水産試験場 市町村	海浜の汚染状況調査 前年度と同様な方法で実施した 沿岸の水質調査（測定調査）	継続実施

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開
調査事業	ヒトエグサの養殖場調査	4月～12月	北中城村	研究グループ	漁協・市町村	水質測定器によるDO、PH、比重水温の測定（結果は主管課報告） 沖縄本島東海域では初めてのヒトエグサ養殖に向けて基礎調査を行った（ヒトエグサ繁殖状況、潮位、水温）。 糸満地先において、ウスイロバイを移植放流するため、2,652個体、総重量30kgのウスイロバイをポリエチレン製のかご10個に分散して飼育し産卵させた。しかし、その施設は台風のため崩壊した。その後飼育海域の周辺にてウスイロバイの生息状況を知るため、バイ漁獲かごを投入するとともに潜水調査も行ったが、漁獲、発見することができなかった。	繁殖管理指導
	バイ貝の漁場調査	4月～3月	糸満市与那原	研究グループ	漁市町	糸満地先において、ウスイロバイを移植放流するため、2,652個体、総重量30kgのウスイロバイをポリエチレン製のかご10個に分散して飼育し産卵させた。しかし、その施設は台風のため崩壊した。その後飼育海域の周辺にてウスイロバイの生息状況を知るため、バイ漁獲かごを投入するとともに潜水調査も行ったが、漁獲、発見することができなかった。	継続実施
	シラヒゲウニの養殖経営調査	4月～3月	読谷村	漁業者	漁水市町	ロープ筏によるカゴ垂下方式ウニ養殖施設で規模は200カゴまで垂下可能。 1カゴ当りのウニ収容可能数量は45個体。施設に要した経費は200万円、ウニの価格は100g当り500～1,200円と変動が激しく安定せず、経営的にはかなり苦しい。昭和59年度の実績は上記のとおり。	

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協 力 者	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開																												
調査事業	魚類養殖経営調査	4月～3月	大宜味村	研究グループ	漁協・水試市町	<table><thead><tr><th>月</th><th>売上数量 (バツク)</th><th>平均単価 (円)</th><th>売上金額 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>5</td><td>30</td><td>500</td><td>32,600</td></tr><tr><td>6</td><td>85</td><td>567</td><td>51,150</td></tr><tr><td>7</td><td>338</td><td>689</td><td>203,500</td></tr><tr><td>8</td><td>261</td><td>740</td><td>207,140</td></tr><tr><td>9</td><td>133</td><td>695</td><td>91,410</td></tr><tr><td>10</td><td>61</td><td>978</td><td>55,010</td></tr></tbody></table> 1バツク = 100 g 昭和58年4月に開始、同年12月に300尾出荷、年あけて4月に300尾、いづれも大小あわせ平均体重500 g、活魚で1 kg当り1,800円で出荷、600尾で5千万円の売上、飼育魚類16種。餌料は食料社会より脱脂米ぬかを試験的に無料で提供（1袋860円）。これと定置網や刺網にかかる価格の安い魚類をミンチにかけ混合して投与した。施設に要した経費は池すの網地が1統12万円、網換えのため3統準備して36万円、桙が亜鉛パイプ製で6万円で購入、合計経費42万円。今回の粗収入は差引12万円となった。	月	売上数量 (バツク)	平均単価 (円)	売上金額 (円)	5	30	500	32,600	6	85	567	51,150	7	338	689	203,500	8	261	740	207,140	9	133	695	91,410	10	61	978	55,010	効果調査及び集約
	月	売上数量 (バツク)	平均単価 (円)	売上金額 (円)																															
5	30	500	32,600																																
6	85	567	51,150																																
7	338	689	203,500																																
8	261	740	207,140																																
9	133	695	91,410																																
10	61	978	55,010																																
	魚礁調査（協力）	5月～3月	久米島沖 渡嘉敷沖 糸満沖	漁業者	漁協・水試市町	魚礁を調査し、その効果と位置を周知すべく沿整用務に協力した。 魚礁調査と並行しながら、これまで投																													

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開
調査事業	浮魚礁（パヤオ）の調査（協力）	11月 1月、2月 3月	港川・糸満 名護・本部	漁業者	漁協・水試 市町村	下された沖縄本島南部地域の魚礁設置概要図及び山立て等の写真や図を糸満港川、那覇地区、渡嘉敷の各漁協の漁業者に配布しその周辺の漁種、漁獲量について調査した。 回遊魚を蛸集させて漁獲するために設置されたパヤオの効果調査を曳縄漁員で実施し、その効果と設置位置を周知させた。	継続実施
	普及職員行政研修 特別研修	1月 6月、7月	東京都 鹿児島県	普及職員 研究グループ	水産庁 青年部	昭和59年度水産業改良普及職員行政研修会に1名参加 鹿児島県与論町ヘトビオ等の漁種の漁場開拓に向け、トビロープ漁業の技術及び上船研修を行った。（7日間、2名参加）	継続実施
研修事業	普及職員行政研修 特別研修	1月 6月、7月	東京都 鹿児島県	普及職員 研究グループ	水産庁 青年部	昭和59年度水産業改良普及職員行政研修会に1名参加 鹿児島県与論町ヘトビオ等の漁種の漁場開拓に向け、トビロープ漁業の技術及び上船研修を行った。（7日間、2名参加）	継続実施
	漁業技術研修会	6月、7月	伊是名村 国頭村	漁業者 青年部	漁協 市町村	1. イバラノリの養殖についての講習会 2. 中層曳縄漁業についての講習会	始めへの展開

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開
研究事業	学習事業	12月	那覇市	漁業者 研究グループ	漁市町	回遊魚を対象に、潜航板と鉛ビシ (弓角擬餌のセット) による中層曳縄 漁具の操業方法の学習会と併せてカ ジキ、マグロを主に新擬餌（カツオ 型ゴム製品）の使用方法の説明も行 った。 参加人員 25名 『魚の鮮度保持について』 日本魚類保鮮研究会研究員谷口徳玉氏 により、鮮度保持の技術的なことと流 通について講演が行われた。 参加人員 70名 『漁業協同組合をめぐる今日の課題』 全国共済水産業協同組合連合会鹿児島 県事務所次長、難波義彦氏により漁協 運営や漁場利用についての具体的な例 をあげての講演が行われた。 参加人員60名 普及活動実績報告書参照	回遊魚を対象に、潜航板と鉛ビシ (弓角擬餌のセット) による中層曳縄 漁具の操業方法の学習会と併せてカ ジキ、マグロを主に新擬餌（カツオ 型ゴム製品）の使用方法の説明も行 った。 参加人員 25名 『魚の鮮度保持について』 日本魚類保鮮研究会研究員谷口徳玉氏 により、鮮度保持の技術的なことと流 通について講演が行われた。 参加人員 70名 『漁業協同組合をめぐる今日の課題』 全国共済水産業協同組合連合会鹿児島 県事務所次長、難波義彦氏により漁協 運営や漁場利用についての具体的な例 をあげての講演が行われた。 参加人員60名 普及活動実績報告書参照
	技術交流事業	9月	石川市	漁業者	漁市町	『漁業協同組合をめぐる今日の課題』 全国共済水産業協同組合連合会鹿児島 県事務所次長、難波義彦氏により漁協 運営や漁場利用についての具体的な例 をあげての講演が行われた。 参加人員60名 普及活動実績報告書参照	『漁業協同組合をめぐる今日の課題』 全国共済水産業協同組合連合会鹿児島 県事務所次長、難波義彦氏により漁協 運営や漁場利用についての具体的な例 をあげての講演が行われた。 参加人員60名 普及活動実績報告書参照
	試験事業	4月～ 9月	護国 久高島 渡嘉敷	生産グループ	漁協・市町村	インシロックタイ決着による藻体養 殖を行なったが荒天のため、藻体が流 出した。 昭和58年度のかご網漁具の改良試験の 成果をふまえ、レンコダイを対象に水	インシロックタイ決着による藻体養 殖を行なったが荒天のため、藻体が流 出した。 昭和58年度のかご網漁具の改良試験の 成果をふまえ、レンコダイを対象に水

事業区分	課題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開																																													
試験事業	魚類養殖試験	4月～3月	大宜味村	研究グループ	漁協・水試市町村	深200～250 mの漁場で実証試験を試みた。詳細については普及活動実績報告書参照 飼育魚種全種にわたって脱脂米ぬか利用による成長等について調査する予定だったが、魚類の池す投入日及び出荷日等の連絡調整が不十分で調査できなかった。ただし、ハマフエフキとミナミクロダイについては昭和58年度に調査報告済である。																																														
	ウニ養殖試験	4月～3月	読谷村	漁業者	漁市水協村試	陸草（アマクサギ）利用によるシラヒゲウニの身入り効果をみるため、かごに入れ飼育を試みた。その結果、陸草でも十分に飼育が可能で身も入ることがわかった。飼育比較試験結果は下記のとおり。																																														
							<table><tr><th colspan="2">平均</th><th>3月</th><th>4月</th><th>5月</th></tr><tr><td>天然ウニ</td><td>殻径 (cm)</td><td>—</td><td>7.2</td><td>7.2</td></tr><tr><td></td><td>総重量 (g)</td><td>—</td><td>144.4</td><td>143.6</td></tr><tr><td>ニニ</td><td>生殖巣重量 (g)</td><td>—</td><td>4.9</td><td>4.8</td></tr><tr><td></td><td>生殖巣指数</td><td>—</td><td>3.38</td><td>3.37</td></tr><tr><td>養殖ウニ</td><td>殻径 (cm)</td><td>7.0</td><td>7.3</td><td>7.2</td></tr><tr><td></td><td>総重量 (g)</td><td>140.4</td><td>151.2</td><td>138.9</td></tr><tr><td></td><td>生殖巣重量 (g)</td><td>8.1</td><td>13.9</td><td>14.6</td></tr><tr><td></td><td>生殖巣指数</td><td>5.78</td><td>9.24</td><td>10.48</td></tr></table>	平均		3月	4月	5月	天然ウニ	殻径 (cm)	—	7.2	7.2		総重量 (g)	—	144.4	143.6	ニニ	生殖巣重量 (g)	—	4.9	4.8		生殖巣指数	—	3.38	3.37	養殖ウニ	殻径 (cm)	7.0	7.3	7.2		総重量 (g)	140.4	151.2	138.9		生殖巣重量 (g)	8.1	13.9	14.6		生殖巣指数	5.78	9.24	10.48
平均		3月	4月	5月																																																
天然ウニ	殻径 (cm)	—	7.2	7.2																																																
	総重量 (g)	—	144.4	143.6																																																
ニニ	生殖巣重量 (g)	—	4.9	4.8																																																
	生殖巣指数	—	3.38	3.37																																																
養殖ウニ	殻径 (cm)	7.0	7.3	7.2																																																
	総重量 (g)	140.4	151.2	138.9																																																
	生殖巣重量 (g)	8.1	13.9	14.6																																																
	生殖巣指数	5.78	9.24	10.48																																																

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開
指導事業	巡回指導	4月～ 3月	本島地区	漁業者 青年部 研究グループ	漁市町 協村	記録と計画の中から高率的な漁業生産をあげ、漁家経営の安定成長を図るため、漁業日誌記帳の重要性について指導した。 また、昭和59年度からこれらと並行して漁業種類別による漁家経営実態調査を行った。	継続実施
	青年水産教室	5月	那覇市	漁業者	漁業信用基金協会 栽培漁業センター	沖縄県漁業信用基金協会専務理事、奥間徳五郎による『金融と漁業』と題しての講演があり、その後活発なる質疑応答があり有意義な青年水産教室が行われた。なお、同時に栽培漁業センターの主任研究員、島袋新功氏により『種苗生産の現状と将来について』と題しての講演が行われた。	
		8月	北中城村	漁業者 関係機関	琉球大学	参加人員 43名 琉球大学理学部助教授、諸喜田茂充氏による『浅海漁場とその利用』と題しての講演が行われた。	
		10月	本部町	"	水産高校	参加人員 45名 県立沖縄水産高校漁業経営科教諭上田不二夫氏による『沖縄の水産物流通とその課題』と日本捕鯨協会理事、長崎福三氏による『資源管理型漁業』につ	

事業区分	課題	実施時期	地区・場所	普及対象	協力者	普及活動経過	翌年度への展開
指導	少年水産教室	8月	漁業者センター	中学生	漁市 水産振興 協村 校金	いと題しての講演が行われた。 漁村の子弟に夏やすみ期間中を利用し て水産に関する初歩的な知識と実技実 習を中心に5日間の夏期学級を開催し た。	継続実施
	漁村青壮年婦人活動 実績発表大会	11月	那覇市	青壮年部 研究グループ 婦人部	漁市 農改普及所 協村 関係団体	漁村の青壮年婦人グループの自主的な 研究活動の成果を発表し、相互間の知 識の交流と活動意欲の向上を図るため に活動実績発表大会を開催した。 発表者6名 参加者250名 知事賞 青壮年の部 『タル流し漁具の導入と改良』 名護漁協漁業研究会 津波達男 婦人の部 『婦人部活動で気付けく特産物（与那 原ヒジキ）づくり』 与那原漁協婦人部 横目シゲ	継続実施
	ヒトエグサの養殖指 導	4月～ 3月	伊江村 伊是名村 伊平屋村 北中城村 本部町	生産グループ	漁市	伊江、伊是名、伊平屋については58年 度につづいて養殖管理、基礎調査を主 体に指導した。 北中城については今年度4月のヒトエ グサ適地調査をふまえ、養殖研究グル ープを結成（5人）。（詳細は普及活 動実績報告書参照）	養殖管理の徹底
指導		10月					

事業区分	課 題	実施時期	地区・場所	普及対象	協 力 者	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開															
指導	魚類養殖指導	4月～3月	大宜味村	研究グループ	魚 協・水試 市 町 村	<table><tr><th>伊 江 村</th><th>網 数</th><th>生産量(湿)</th></tr><tr><td>伊江村</td><td>200枚</td><td>500 kg</td></tr><tr><td>伊是名村</td><td>250枚</td><td>7,500 kg</td></tr><tr><td>伊平屋村</td><td>1,500枚</td><td>15,000 kg</td></tr><tr><td>北中城村</td><td>100枚</td><td>2,000 kg</td></tr></table> 前年同様、定置網でとれる小型の魚類の価値を高めるためと収益の向上を図るために養殖（畜養）継続指導にあたった。特に今回力を入れたのは、餌料費の節減を図るため脱脂米ぬかの利用を勧めたことである。	伊 江 村	網 数	生産量(湿)	伊江村	200枚	500 kg	伊是名村	250枚	7,500 kg	伊平屋村	1,500枚	15,000 kg	北中城村	100枚	2,000 kg	継続実施
	伊 江 村	網 数	生産量(湿)																			
伊江村	200枚	500 kg																				
伊是名村	250枚	7,500 kg																				
伊平屋村	1,500枚	15,000 kg																				
北中城村	100枚	2,000 kg																				
指導	ウニ養殖指導	4月～3月	大宜味村	研究グループ	魚 協 市 町 村 水 試	ウニ養殖にあたって、藻場の減少による海藻（餌料）の不足を補うために陸草の利用を図りながら、今年度からロープ筏によるカゴ垂下方式ウニ養殖を本格的に開始し、資源管理型漁業を進めている。	継続実施															
	曳縄漁具漁法の指導	5月8月	東国頭村	漁 業 者 青 年 部	魚 協 市 町 村	回避魚を対象とした曳縄漁具漁法と高級魚であるアカジン（スジアラ）を対象とした曳縄漁具漁法の講習、漁具製作、実施指導等を糸満漁協の大城健次氏と金城猛氏の協力により行った。 参加人員 35名	継続実施															

昭和59年度普及区域指導活動記録

都道府県名 沖縄県
 改良普及員室名称 宮古支庁農林水産課
 普及区域 宮古地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	1. 宮古地区漁村青少年協議会	7月 12月 3月	平良市 伊良部町 平良市	漁村青少年	協 漁市町 学識経験者	。漁業後継者対策事業の検討策定のた めの委員会開催（年3回）	。漁村青少年の意向 集約 。実践活動の評価 。委員会活動の自主 性
	2. 沖縄県沿岸漁業 改善資金の運用事 業	8月 11月 2月	県漁業者セン ター	漁業者 漁協	漁協・市町村 農政普及所	。改善資金の事業計画の検討策定及び 申請書類の検討のための委員会への 参画	。運用面での沿岸漁 業改善資金の貸付 事業を普及指導し 活動の中に取り組 む
調査事業	1. 魚業公害調査	4月～ 3月	平良市 （真 謝）		平良市漁協	。海浜状況観測及び水質測定調査実施 （水温、DO、PHについて調査結 果は集計中）	。継続実施
	2. 魚礁の効果調査			漁業者		。魚礁の設置及びその効果調査と位置 を周知すべく、沿整用務に協力した 。浮魚礁については、設置位置の指導 と曳縄及びマグロ流し釣、漁具、漁	

普及区域の展開

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への展開事項																					
調査事業						法の改良指導を行った。(表層浮魚礁の実績は下記のとおり)																						
						<table><tr><th rowspan="2">年度 実績</th><th>昭和58年度</th><th>昭和59年度</th><th rowspan="2">設置 基 数</th></tr><tr><th>数量</th><th>設置 基 数</th></tr><tr><td></td><td>32隻</td><td>12</td><td>6</td></tr><tr><td></td><td></td><td>798</td><td>1,611</td></tr><tr><td>金額</td><td>183,848</td><td></td><td>465,855</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>現 4</td></tr></table>	年度 実績	昭和58年度	昭和59年度	設置 基 数	数量	設置 基 数		32隻	12	6			798	1,611	金額	183,848		465,855				現 4
年度 実績	昭和58年度	昭和59年度	設置 基 数																									
	数量	設置 基 数																										
	32隻	12	6																									
		798	1,611																									
金額	183,848		465,855																									
			現 4																									
研修事業	。普及員一般研修	5月	県漁業者センター	普及員		。専門技術員による行政一般及び専門事項についての研修が行なわれた。																						
	。普及員行政研修	1月	東京	普及員	水産庁	。昭和59年度水産業改良普及職員行政研修会に1名参加「沿岸事業の現状と問題点、水産物の加工、流通問題漁村の生活構造と後継者問題、計画営漁推進事業の進め方について学習」																						
	。技術交流会	6月	糸満	漁業者	漁協 県漁業者センター	。トビウオ2そう曳(トビロープ)漁業について、伊良部町漁協2名、平良市漁協1名の漁業者を引率して糸満漁協、県漁業者センターでトビロープ曳漁業の技術交流を実施した。 トビウオ漁業の技術的な面と経営等について漁業者間で交流が行なわれたことは、今後のトビウオ漁業の発																						

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への転開事項
研修事業		12月	伊良部町	漁業者	漁協	展が期待される。 。カラー魚探の取扱について、堤知良氏による効果的利用方法及び取扱に関する技術的な講演が行なわれ画像をみながら活発な質疑が展開された。出席人員は15名	
指導事業	。巡回指導	4月～3月	管内全域	漁業者 研究グループ	漁市町 漁協青年部	。釣漁具、漁法の学習会と漁具の製作と乗船実技指導を行った。	継続実施
	。青少年水産教室	5月	平良市	漁協	漁市町 漁協	。クレシツタ養殖について県漁業者センターの仲間勲（主任技師）による技術的な講演が行なわれた。参加人員25名	
	。少年水産教室	7月	漁業者センター	漁村子弟	漁協 漁業振興基金	。漁村の子弟に夏休みを利用して水産業に関する初歩的な知識及び技術学習を中心にした夏季学級に参加した（今回宮古からは6名が参加した）	
	沿岸漁業改善資金の活用並びに調査指導	8月 11月	漁業者	漁業者 漁協	漁協・市町村 農改普及所	。貸付申請手続及びその利用について 事業事務指導 。申請件数（第1、2回） ④経営等改善資金 申請額 決定額 15件 29,041円 8件 11,903円	

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業						③生活改善資金 申請額 決定額 1件 800円 1件 800円 ④第3回経営等改善資金 申請額 決定額 7件 13,330円	
	漁村青壮年婦人部活動実績発表大会	11月	那覇市	青年部 婦人部 研究グループ	漁協・市町村 農政普及所 関係機関	。漁村の青壮年グループの自主的な研究実績の成果を発表し地域の相互間の知識の交流と活動意欲の向上を図るため県大会が那覇市労働福祉会館で開催され、宮古から下記のとおり参加した。 ①浮魚礁を利用した漁業経営の改善に取り組んで（伊良部町曳縄研究グループ前里吉郎） ②夏野菜の確保と船上食の改善（池間漁協婦人部勝連昭子） 。種苗（モズク）の越夏保存、育苗、本張、収穫並びに収穫後の加工処理について実技指導 。生産量は昨年は135トンで今年は464トンである	継続
	オキナワモズクの養殖指導	4月～3月	管内全域	研究グループ その他漁業者	漁市町 協村		継続

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体	普 及 活 動 経 過				翌年度への展開事項
指導事業	クビレヅタ養殖指導	4月～3月	下 地 町 平 良 市	漁 業 者	漁 市 町 協 村					継続実施 水温、D O、塩分濃 度測定
						。昭和58年9月に特定区画漁業権が4ヶ所設定され、3グループが養殖に着手した。				
						特 区	グルー プ数	人数	生産計画	生産実績
						158号	2	2名	カゴ 61カゴ× 11.5 k × 1,300	28カゴ× 10.3 k × 1,350 = 389,340円
159号	1	2	25カゴ× 10k = 250k	0						
160号	1	2	25カゴ× 10k = 250k	0						
164号	1	2	カゴ6コ× 11.5k = 276k ネット30枚 × 8 k = 720 k	6 × 7.5 k = 45 k × 2 回 = 90 k 30 × 3.2 k = 96 k × 1 回 = 96 k						
	5	8名	2,197 kg	474.4 kg	着業者の選定、漁場利用の調整遅れから6月に入ってから養殖開始したため梅雨時期の赤土汚染被害にあい収穫が減少した。					

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業						特区158号は盗難が発生し、約半分しか収穫できなかった。 特区159号は赤土汚染により収穫はなかった。 特区164号は入江の入口を投石で一部ふさいだため、海水の交流が不十分となり塩分濃度が20%以下に落ち、成長がストップしたため収穫が少なかった。	
	ヒトエ草の養殖指導	10月～3月	下地町	漁業者	漁協・市町村 研究グループ	特区161号に2グループが養殖に着手下地グループ30枚、平良グループ70枚計100枚を10月22日に採苗網設置、11月27日本張りした。 生産予想高は湿重量で60kg、平良グループは140kgを見積っている。	継続実施 漁場の条件等基礎的調査
	底魚、一本釣漁具、漁法の普及指導	4月～3月	管内全域	漁業者	漁市 協村	主にグループの育成強化指導 池間漁協管内の一本釣漁業生産実績調査を行ない、漁法の転換を図るため、一本釣研究グループに対してたる流し漁法の指導を行った。	たる流し漁法への転換

昭和59年度普及区域指導活動記録

都道府県名 沖縄県
 改良普及員室名称 八重山支庁農林水産課
 普及区域 八重山地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	・八重山地区 漁村青少年協議会	59年7月 " 9月	八重山漁協 会議室	漁村青少年	市漁協	・漁業後継者対策事業のための意向集約、検討実施(年3回)	継続実施
	・沖縄県沿岸漁業改良 善資金運用事業	60年2月 4月～3月	管内区域	漁業者	"	・需要調整、申請等の検討、沿岸漁業改善資金運営協議会へ参画した。	"
調査事業	・漁業公害調査	4月～3月	石垣市 (白保)		漁市協	・海浜汚染状況調査 前年度と同様な方法で実施した。 ・沿岸観測(測定調査) 沿岸漁場の観測調査を実施した。 調査は①水温②比重③PH④DOの 4項目について行なった。(結果は 主管課報告)	継続実施
	・浮魚礁利用状況調査	4月～3月	石垣	漁業者	"	・漁業者へ調査表を配布し、漁獲物調査を行った。	"
研修事業	・水産業改良普及員 一般研修	5月 9月 2月	糸満 宮古	普及員	専門技	・専門技術員による行政一般及び専門 事項についての研修	"
	・水産業改良普及員	1月	東京	"	水産庁	・水産業の現状、沿整事業、流通、後	

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への展開事項
研修事業	行政研修 。技術交流	6月	糸満	漁業者	漁業者センター協	継者問題営漁についての学習 。トビロープ曳漁法の交流 八重山漁協から漁業者2名を引卒して糸満漁協、伊良部漁協、平良市漁協と交流した。(詳細については59年度水産業改良普及活動実績報告書参照)	鮮度保持、流通について 継続指導
	。少年教室 。青年水産教室	8月 8月	漁業者センター 八重山職員会館	漁村子弟 漁業者	漁協・市町 "	。漁村の子弟に漁業に関する知識、技術について学習させ、漁業の役割について理解を図る。(4名参加した) 。石垣海上保安部丸山明夫課長を講師に招へいして「海図の見方」と言うテーマで海図の記号、方位の見方等詳しく講演。講演後漁民から有意義な質疑があり盛会であった。(41名参加)	
指導事業	。漁村青壮年婦人活動発表大会	11月	那覇	漁業者	漁協・市町村 農業改良普及所協	。八重山地区からは与那国町漁協生改グループの前盛桂子さんが「健康な漁家生活をめざして」というテーマで発表した。 。研究グループ育成指導 管理不十分で収獲出来なかった。 。貸付申請手続き及び制度活用指導	継続実施
	。ヒトエグサ養殖指導 。沿岸漁業改善資金の活用指導	10月～3月 4月～3月	石垣 管内全垣	研究グループ 漁業者	石垣市協 漁市協 市町		

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者団体名	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業	。シャコ貝資源管理指導	4月～3月	"	"	漁市水	経営等改善資金 申請額 決定額 18件 26,745円 18件 17,924円 生活改善資金 3件 2,191円 3件 2,072円 。水試と協力し、激減しているシャコ貝資源保護管理をするための啓蒙指導を実施した。(漁業者へ県発行のしおりを配布し3地域で懇談会を実施。参加人員65名)	